

J A女性部が主体となって事業に取り組んでいるように感じられます。地域のくらしの活動を充実させるというJ Aの事業方針を考えると、生活指導員の数があまりに少ないように感じますが、どのように考えているのでしょうか？」

A 生活指導事業においては、生活指導員だけでなく、生活課に所属する職員全員で取り組んでおります。しかし、生活指導員が合併当初に比べて少ないのも事実です。今後は、更なる生活指導員の資格取得に向け励行し、J A全体で生活指導事業に取り組んでまいります。

Q 「今年度の無人ヘリの申込において、支払方法が現金払いと口座振替の二者択一となっておりますが、口座振替を選択する場合は申込者の口座番号や取扱印鑑を押し印したものを、各地区の協同班長に提出し、協同班長がJ Aへ届けることとなっております。また同意書の提出では、申込者の住所や氏名、電話番号の記入も求められております。このような個人情報第三者の手に委ねることは、個人情報保護の観点から危険なことだと思います。万が一紛失した場合は、どのような対策を講じているのでしょうか？」

A 口座振替や同意書の提出は、手続き上、必要不可欠

なものであります。ただし提出方法については、ご指摘の通り、個人情報保護への配慮が欠けていたと感じています。現在、紛失等の報告はありませんが、今後個人情報が入力されたものについては、封書にてJ Aへ提出頂くような手法を考えたいと思います。

Q 「TPPにおいて、J Aが根拠とした食料自給率の計算方法が、カロリーベースとなっているのは、どのような理由があるのでしょうか？」

A 経済分野からの観点である金額ベース、農畜産物単体を焦点とした重量ベースとは異なり、カロリーベースは総合食料自給率を表す指標です。これは国民の栄養や、国内でまかなう国民の健康と生命の維持など、国家戦略の安全保障としての意味合いが強く、TPPがもたらす影響の大きさと比較するために使用しております。

Q 「昨年の通常総代会で配布されたTPPに関する資料において、『くかもしれない。』の可能性があります。この文章が多く見られます。組合員に対して不確定要素ではなく、確実な影響について紹介するべきだと思います。」

A ご指摘の通り、TPP参加の影響については、各分野

からの試算をもとに説明しております。これは政府が各国との交渉内容の詳細を、きちんと国民に開示していないことが原因であります。J Aグループとしては情報公開を強く求めてまいります。

Q 「就農者の減少や後継者不足で、農地の貸し借りが出せずに耕作放棄地が増えていますが、J Aでは今後どのような対策を考えているのでしょうか？」

A J Aでは第六次3カ年計画において、担い手経営体の農業経営支援の強化を目的に、今年度より新たに『担い手支援課』を設けております。この専任部署を主体に、担い手に対して、営農・金融部門と連携した経営支援を行い、情報交換や研修等を通じて、担い手の育成に取り組んでまいります。

Q 「本店の老朽化や駐車場スペースの不足で、利用への不便を感じておりますが、改善する予定はあるのでしょうか？」

A 本店が建設されてから40年以上が経過し、老朽化による修繕費等の増加や、駐車場スペースも少ないことから、お客様にはご不便をおかけしております。今後は設置場所の利便性や経費等も踏まえ、新しい本店の建設も視野に入れ、理事会等で検討してまいります。

第15回通常総代会表彰者

永年勤続者

○協同班長

田中 義美 (のしる東)	塚本 功 (のしる東)	長岡 剛也 (のしる東)	鈴木 誠 (のしる東)	飯坂 司 (のしる東)	西村 隆三 (のしる北)	小林 和馬 (のしる北)	佐藤 義敬 (のしる北)	本吉 勝雄 (のしる北)	高尾 進 (のしる北)	七橋 英敏 (のしる北)	高橋 栄 (のしる北)	藤内 喜久雄 (のしる北)	山田 直樹 (のしる北)	小島 弘美 (のしる北)
青年部長 藤田 清樹	種子粃生産組合 大高 新誠	組合長 青果物生産振興連絡協議会 福司 金治郎	職員 勤続30年 山谷 忠男 小森 和正	山谷 一治	淡路 一治	勤続20年 大塚 英樹 田川 裕幸	大山 幸喜 秋元 秀美	丑沢 貴幸 原田 昭人	清水 将一 金田 恵美	山田 哲也 佐藤 淳子	渡辺 進一			